

基礎自治体の皆様へ

外国人集住都市会議の 活動について（ご案内）



外国人集住都市会議とは？

外国人住民との共生に係る課題の解決、外国人住民の多様性を生かした都市の活性化について、調査研究を行い、国等に対して継続的に提言を行っています。



調査研究

地域ブロックごとにテーマを定め、調査研究を実施

- ✓ 各都市の状況の情報交換
- ✓ セミナーの開催
- ✓ アンケート調査の実施 など



首長会議等の開催

会員都市首長や省庁関係者が登壇する公開会議の開催（毎年度）

- ✓ 外国人集住都市会議 うえだ2019
 - ✓ 外国人集住都市会議 おおた2018
 - ✓ 外国人集住都市会議 津会議2017
- ※過去3年間の公開首長会議



災害時相互応援協定

大規模災害に発生した際に、会員都市間において翻訳や通訳を中心とした被災都市への支援

- ✓ 情報収集・提供
- ✓ 通訳・翻訳支援 など



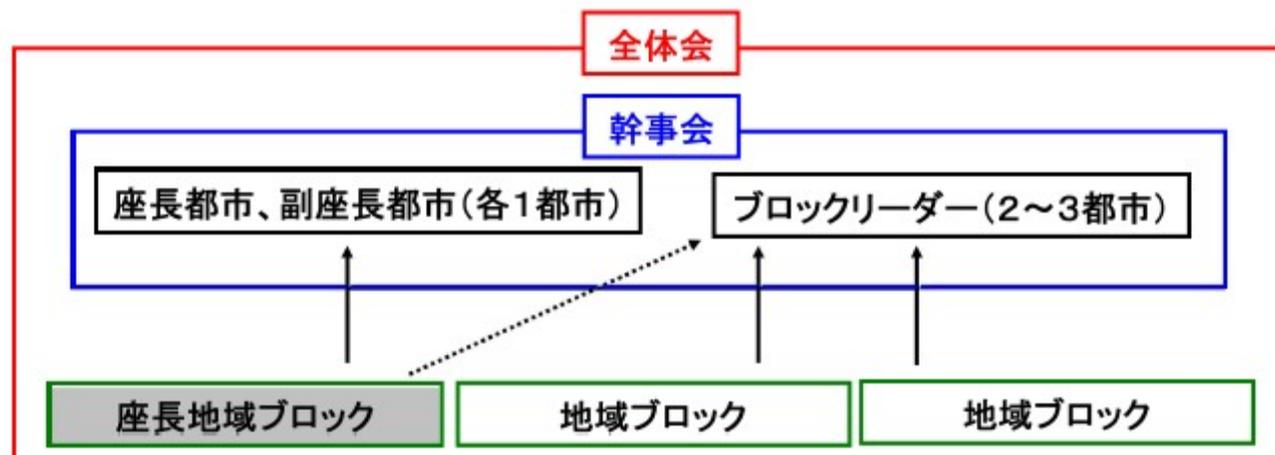
国への提言

国に対する政策提言の実施

〈成果〉

- ✓ 外国人住民基本台帳制度の施行
- ✓ 外国人児童生徒対応教員の加配措置
- ✓ 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 など

会議構成



- 会員都市は、各ブロックに分かれてブロック活動を行います。
- 会議運営の中心となる座長都市は、持ち回りで実施しています。

群馬・静岡ブロック

群馬県太田市

群馬県大泉町

静岡県浜松市

長野・愛知ブロック

長野県上田市

長野県飯田市

愛知県豊橋市

愛知県豊田市

愛知県小牧市

三重・岡山ブロック

三重県津市

三重県四日市市

(座長都市) 三重県鈴鹿市

三重県亀山市

岡山県総社市

参加メリット

政策提言

単独自治体では声が届きにくい多文化共生の現場の声を、国への提言等により直接届けることができる

情報共有

多文化共生に積極的に取り組む自治体同士での情報交換や多言語による作成物などの共有ができる

主体的な活動

多文化共生に関する調査研究を自由度高く実施することができ、会員都市内から多くのデータを収集することができる

災害時支援

大規模災害等が発生した際に、他の会員都市から外国人住民への支援に必要な翻訳や通訳などの支援が受けられる

事業支援

(一財)日本国際協力センター(JICE)から会員都市が実施する多文化共生事業の支援(最大6万円)を受けられる
※R2年度の場合

※初年度はオブザーバーとして負担金なし、無料で参加できます